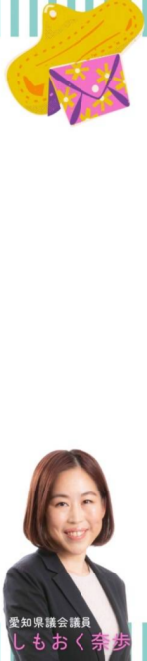
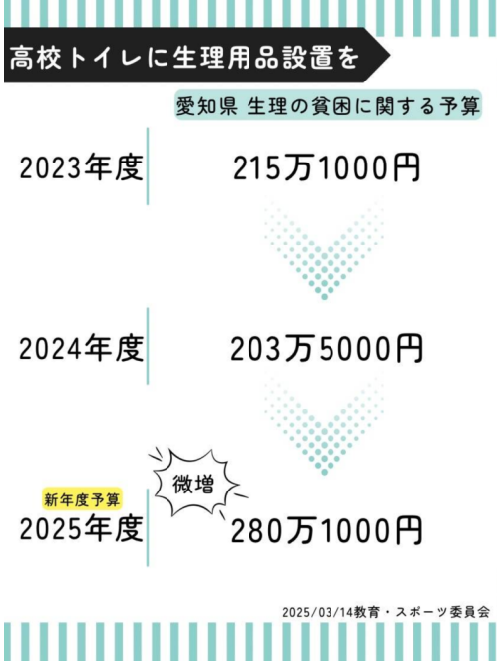


# 愛知県 3年前から 県立高校に生理用品対応 学校・公共施設に生理用品を トイレットペーパーのように



**国も地方も進む生理用品配置**

内閣府も2021年から毎年全国調査を行い、現在926自治体で生理用品の無料配布が行われていると明らかにしています。窓口での対面による受け取りに抵抗のある市民のために、生理用品の収納容器の設置、トイレ個室内への配置など施策が進んでいます。

**上げた声黙らせる**

吉田県議は「女性が上げた声を黙らせようとするもので許せない」と記者会見で表明。暴力に萎縮することなく、自由にものが言える社会にすべきです。

**吉田あやか三重県議を守れ**

日本共産党吉田あやか三重県議に、被害予告のメールが数千件も送られるという女性蔑視に基づく暴力なくそうと国会でも取り上げ当たり前前の声をつぶす暴挙です。自分よりも優れている女性、利益を得ている女性、社会からの恩恵を受けている女性を見たとき、女性に対する憎しみを抱くことがあります。これが『ミソジニー』なのです。差別的な考えにたつた不当な行動を正すことはジェンダー問題の基本です。

**碧南市も予算化を**

碧南市も、予算化し小中学校や公共施設への生理用品設置を進めるべきです。女性たちは、個人的なことは政治的なこと、自分の困りごとは実は政治の課題なのだと思いを上げてきました。その声をたたき、前進を阻む動きを許してはなりません。社会からジェンダーに基づく暴力をなくすために力をあわせるときです。

**愛知県280万円予算化**

愛知県も2023年から県立高校に向けて生理用品予算をつけ、2025年度は280万1千円となっています。県立高校180校で割れば、1校当たり1万5千円ほどとなります。高校では、トイレに設置していません。ところもあります。まず1歩前進です。

**「子ども計画」の策定でトイレに設置を**

碧南市は「子ども計画」の策定をしています。子どもは「子どもの権利条約」にうたわれた自立、参加、最善の措置の立場を軽視している現れです。高校生、中学生、小学生も巻き込んで、トイレに生理用品を設置する方法を話し合い進める必要があります。

**海外でも進む生理用品対策**

海外では生理用品を非課税や軽減税率にするとりくみが広がっています。世界で初めて教育機関での生理用品の無料提供を始めたスウェーデンは、20年には必要とするすべての人に対象を広げました。学校での無償配布はニュージーランド、フランスにも広がりました。こうしたなかで「生理の貧困対策」とは、経済的問題にとどまらず、誰もが性と健康の権利を尊重され、生理を快適に過ごせる権利を社会的に保障することだと認識されています。

**どしやぶりの中 大浜と西端どしやぶりの開催**

4月13日、日曜日どしやぶりの雨の中、日本共産党のつどいが大浜地域と西端地域で開催されました。

**給食費無償化なぜつぶされたのか**

日本共産党以外の議員は、何で給食費無償化に反対するの？」

公立保育園や幼稚園を、なぜ廃止するの？」

南海地震が言われているのに、なんで行政が浸水地域に子どもたちを集めることも園を民間でつくるの？」

市長は、重要な問題なのに、なぜ議会で発言しないの？」

児童相談所は碧南市似ないのか、対応する体制は？」

やらしが大変、消費税5%になるといい」など、次々声があがりました。

やっばりお金優先で弱い人に犠牲を押し付ける政治を変えなければ」と、共感の声で終わりました。

磯貝明彦議員、山口はるみ議員はそれぞれ市政をよくするために、やっばり国政を変えなければ、参議院選挙で、給食費無償化に反対し、行政責任を捨てて民営化を進める自民党・公明党を半数以下にしましょう」と訴えました。

給食費無償化を恒常的に実施をの署名やアンケートも寄せられました。

大浜地域のつどいで話す磯貝明彦議員 4月13日

# 石炭火力発電所のアンモニア混焼 「コスト高」実現不可

## コンサル企業分析

G7諸国の「脱石炭」	
国名	廃止目標
英国	9月に全廃
イタリア	25年までに廃止
フランス	27年までに廃止
カナダ	30年までに廃止
ドイツ	遅くとも38年までに廃止
米国	温暖化ガス排出量を32年から9割削減
日本	削減目標を示せず

同社の分析によると、石炭の50%をブルーアンモニア（二酸化炭素を分離回収して製造するアンモニア）に置き換えた場合、経済的損失が112%となり、解決策としては実現不可能としています。また、現在政府が低炭素移行が難しい産業のために充てている補助金が約3兆円であるのに対し、

国の第7次エネルギー基本計画では、2040年に火力発電の5〜9割にアンモニア混焼などを導入することで脱炭素を図るとしています。分析結果では、石炭の一部をアンモニアに代えるアンモニア混焼への補助金が最大30兆円に及び、高コストで実現可能性はないとしています。

### 30兆円の補助金

**関税も気候危機もトランプ追随ダメ**  
シンガポールのコンサルタント企業の「アジア・リサーチ・アンド・エンゲージメント」は10日、日本政府の第7次エネルギー基本計画における石炭火力脱炭素化の見通しの分析結果を公表しました。

し、5〜10倍になる可能性があるとしています。

**再生可能エネルギーへの転換こそ**  
再生可能エネルギーの普及でアンモニア混焼の開発費用がさらに高くなる可能性を指摘し、政府にとって論理的な行動は、代替電源の拡大と電力網強化への支援を再検討することとしています。  
赤旗2025年4月12日付

### 危険！大阪・関西万博を 修学旅行の行先にしないで 日本共産党が県に申し入れ

日本共産党 すやま初美氏もおく奈歩県会議員は4月9日、県教育委員会に「万博を修学旅行の行き先にしないで」と申し入れを行いました。万博会場では4日、ブラジルパビリオンで火災が発生。6日に燃焼（爆発）する濃度のメタンガスが検知され消防隊が出動する事態となったことを指摘。学校に対し変更、助言・指導を求めました。修学旅行に万博を選んでいる県立高校がある他、県内中学校にも万博を検討する学校があります。

### 元消防士29歳日本共産党議員が検知

4月6日、寺本けんた守口市議は元消防士でもありメタンガスの検知器を持参して危険濃度のガス発生を確認しました。万博協会の対応のまずさ。大雨に対応出来ない。高い飲食。トイレの不備。交通渋滞など、命に係わる問題がいくつもすでに発生しています。寺本氏の記者会見の様子の動画はこちらからご覧いただけます。



愛知県教委事務局に申し入れ書を提出し、懇談する日本共産党のすやま初美氏（左から2人目）と、しもおく奈歩県議（その右）＝9日、愛知県庁（すやま初美氏のX投稿より）

### 参議院でも与党半数以下に



### 政党は日本共産党 大企業とアメリカいなり 2つのゆがみを正す

右から はたやま和也（元衆院議員）  
井上さとし（参院議員）小池晃（書記局長）  
山下よしき（副委員長）白川よう子（元香川県議）

### 日本共産党 愛知選挙区 すやま初美

### 日本共産党碧南市議団



市議会議員  
山口はるみ  
☎42-8940  
三度山町 2-70-4



市議会議員  
磯貝明彦  
☎48-2718  
若松町 3-253

大軍拡・大増税許すな  
へきなん 19行動  
5月19日（月曜日）  
午前11時〜12時  
ピアゴ碧南東店  
碧南市東浦町6-17  
（日進小学校南）